

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	平和推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>非核兵器平和都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発することを目的とした事業である。</p> <p>令和3年度は、継続事業として「平和展」での原爆パネルの展示や、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストへの参加、戦争体験記の販売等を実施し、市民に対して平和意識の高揚を図るとともに、市内金融機関等に平和基金募金箱を設置して募金活動を行い、平和事業資金として活用するための基金の積み立てを行った。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
平和基金募金箱への募金	円	77,659	106,362	120,000	120,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>8月の終戦記念日を基準に実施 啓発懸垂幕の掲示 駅市民ギャラリーにおける「平和展」の開催</p> <p>通年事業 非核兵器平和都市看板設置 平和基金募金箱の設置 戦争体験記の販売 “平和なまち”絵画コンテスト参加 絵画コンテスト応募作品展示会</p>	<p>7月から8月にかけて啓発懸垂幕を掲示するとともに、8月には取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで「平和展」を開催した。同展示では、地域子育て支援センターの保護者から寄せていただいた「平和のデイジー(花)メッセージ」も展示した。市内27ヶ所へ設置した平和基金募金箱には106,362円の募金があり、市が発行している戦争体験記は8冊の販売があった。</p> <p>また、平和首長会議主催の“平和なまち”絵画コンテストへの出展作品を市内小中学生に募ってコンテストに参加し、参加作品252点を1月から2月にかけて取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで展示し、その取組は「平和首長会議ニュース」にも掲載された。</p> <p>これらを通じ、平和に対する市民の意識高揚が図れた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度以降も、各種平和事業の実施を継続的に行うことで、非核兵器平和都市として市民に対して広く平和の尊さを啓発していく。また、平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストについても、引き続き市内小中学生に作品を募り継続実施する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度は戦後75年平和祈念事業として平和図書の配架をしたが、令和3年度は通常の平和事業のみ実施したため大幅な減額となった。ただ、平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストの参加者が増加したため、参加者記念品の支出は増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	706	153		182
	一般財源				
事業費計(A)	706	153	182	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	「平和展」の開催は、地域子育て支援センターの保護者の協力のもと、令和2年度は「平和の風船メッセージ」の作成を、令和3年度は「平和のデイジー(花)メッセージ」の作成を依頼して展示を行った。今後も継続して市民参加型の事業を実施し、平和への意識向上をとともに図っていく。	
	業務時間	304	272		272
	その他職員人件費				
人件費計(B)	969	863	861		
トータルコスト(A+B)	1,675	1,016	1,043		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地域改善対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>差別のない社会の実現のために、関係団体への事業費補助金交付による支援や、人権・同和問題研修会への参加を通じて、人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権啓発を推進し、差別のない明るい住みやすいまちづくりを進める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修会の参加人数	人	71	61	56	56

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>1年間を通して実施 人権・同和問題研修会に参加し、正しい理解を深めるとともに、関係機関と連携した啓発を行う。</p>	<p>令和3年度は、人権・同和問題の各研修会に11回、延べ61名の職員が参加し、人権・同和問題に対する正しい知識と理解を深めることができた。 また、参加した人権・同和問題研修会資料等の幅広い回覧を通じて職員への人権尊重の啓発に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>人権・同和問題の各研修会への参加や、庁内職員向け研修会の定期的な開催を通じ、職員誰もが正しい理解と知識を深めていくことが必要である。今後も差別解消の推進に向けて、人権尊重の意識を引き続き高めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	令和3年度は例年開催される研修のほか、地域改善団体の設立35周年記念研修に参加し、人権・同和問題に取り組んだため、全体事業費は増額となった。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	988	1,037	
事業費計(A)	988	1,037	1,069	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権尊重の意識向上のため、関係機関と連携した啓発を行っていく。
	業務時間	120	120	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	383	381	380	
トータルコスト(A+B)	1,371	1,418	1,449	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた選挙執行と選挙啓発						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、任期満了に伴う選挙の適正かつ円滑な管理執行を目的とする。</p> <p>また、選挙出前授業を通じて若年層の政治意識を高め、中長期的な投票率の向上を図ることも本事業の目的とする。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
投票率	%		知事選 32.95% 衆院選 54.25%			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県知事選挙 令和3年9月 選挙管理委員会の議決及び告示</li> <li>・衆議院議員総選挙 令和3年10月 選挙管理委員会の議決及び公示</li> </ul>	<p>任期満了及び解散に伴う各選挙事務の管理執行について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、適正かつ円滑に遂行することができた。</p> <p>選挙啓発については、若年層に焦点を当てた啓発事業(出前授業)を継続的に実施した。また、衆議院議員総選挙の前には、市内各高等学校を訪問し、市内高等学校と協働で制作した選挙啓発動画「選挙に行こう!」の積極的な視聴を促し、選挙出前授業においても、授業資料の見直しを図り、内容の充実を図った。効果的に若年層の政治意識を高めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	<p>本事業における選挙執行と選挙啓発については完了したが、適正かつ円滑な管理執行については、全ての選挙において求められる事項であるので、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、今後の選挙についても引き続き実行していく。選挙啓発についても、制作した啓発動画を利活用し、出前授業内容の充実を図りながら実施していくほか、ホームページの定期的な見直しを行い、若い有権者にとって分かりやすい情報の発信を心がけていきたい。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		38,426	茨城県知事の任期満了及び衆議院の解散に伴い、令和3年度に事業を実施した。
	県支出金		36,574	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
事業費計(A)	0	75,000	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数		11	選挙事務の管理執行については、選挙管理委員会単独の事務であるため、協働は行っていない。
	業務時間		5,050	
	その他職員人件費		0	
人件費計(B)	0	15,983	0	一方で、選挙啓発については市内の高等学校と協働し、出前授業の実施のほか、選挙啓発動画を利活用した啓発活動等を実施した。今後も平常時・選挙時を問わず、各種の啓発事業を実施し、有権者の選挙や政治に対する意識を高めていきたい。
トータルコスト(A+B)	0	90,983	0	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	書面規制、押印、対面規制の見直し						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止のための対策が求められる状況において、市の行政手続における書面規制(物理的な書面であることが求められ、オンラインでの作成・交付ができないもの)、押印(書面への押印を求めるもの。署名も含む。)、対面規制(対面での対応が求められ、オンライン等での対応が認められないもの)の見直しを全庁的に行い、これまで押印を求めている関連例規の改正及びオンライン化実現へ向けての基礎資料の作成を行った。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市から市民等への押印の義務付けを廃止した手続等の件数	件		1,297		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和3年度末までに関連例規の改正を実施	<p>市の例規集データベースシステムの委託事業者に支援業務を委託し、押印を必要とする例規の洗い出しを行い、必要なものについて全庁的な見直しを実施した。また、オンライン化実現へ向けた検討のための基礎資料を作成した。                      (～10月)委託事業者及び庁内関係課との調整、押印見直しの基本方針及び洗い出し調査の実施要領の作成                      (10～11月)全庁的な洗い出し調査を実施                      (2月)委託事業者が作成した例規改正案についての確認作業                      (3月)総務課で最終調整を行い、確定</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	<p>押印の見直しについては完了。                      今後は、オンライン化の実現に向け、書面・対面規制の見直しを継続的に進めていく必要がある。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,112		令和3年度の1年間のみで行った事業であることから、同年度のみ事業費が生じた。
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	528		
事業費計(A)	0	2,640	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3		今回実施した例規の改正については、あくまで市内部での作業であり協働の余地はないが、今後も申請者・市民の立場に立ってできる限り負担が少なく済むような手続のあり方を目指し、継続的に取り組んでいく必要がある。
	業務時間	540		
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	1,712	0	
トータルコスト(A+B)	0	4,352	0	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空家台帳管理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	安全安心対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市内の空家等が管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全や地域社会の実現に寄与する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
空家等指導件数	件	132	131	130	130

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和3年4月～令和4年3月 空家等対策計画に基づき、指導後においても適正管理されていない空家については、特定空家の認定を進める。 今後、空家となるおそれがある住宅把握のため、おくやみデスク等を利用しアンケート等により把握に努めていく。</p>	<p>空家等対策計画に基づき、指導後において適正管理されていない空家について、特定空家の認定調査を進めた結果、1件を3月開催の空家等対策庁内委員会において特定空家等の認定をした。 空家所有者への連絡用(121件)および相続人調査の戸籍等の請求時(25件)の郵便料金は総務課予算より支出している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和3年4月1日より施行した空家等対策計画に基づき実施していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	市民や自治会等からの情報提供により把握した空家について、取手市空家等対策計画に基づき指導助言等を行い適切な対応を実施し、空家の解消に努めていく。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,275	1,268	1,267		
トータルコスト(A+B)	1,275	1,268	1,267		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地域防災力の強化事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	安全安心対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>自主防災組織は地域の防災活動の中心となることから、訓練や講演会の実施など地区防災力の向上への支援を実施する。また、自主防災組織未結成地区については、地域への説明など自主防災組織設立の支援を実施する。さらに、防災士が自らの情報を自主防災組織に提供することにより、地域における防災の担い手として、地域防災活動への参加促進を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
防災関連事業への防災士出席者数	人	/	28	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和3年4月～令和4年3月 自主防災組織に対する総合的な支援。 防災士資格取得の周知及び防災士育成補助金の交付。 防災事業への自主防災組織や防災士の参加	令和3年5月 高須自主防災会防災訓練参加 自主防災会連絡協議会開催 住民避難訓練・避難所設営訓練 6月 コミュニティ助成金交付(新取手) 自主防災会運営補助金交付 自主防災会への余剰備蓄品配付 7月 いばらき防災大学周知 10月 中央タウン自主防災会防災訓練参加 12月 地区タイムライン作成ワークショップ(防災士参加14人)開催 いばらき防災大学周知 令和4年1月 防災士育成補助金交付(4人) 3月 地区タイムライン作成ワークショップ(防災士参加14人)開催	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、研修会・講演会など自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開し、地域防災活動への参加促進を図る。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	/			
	県支出金	/			
	地方債	/			
	その他	/	2,000		
	一般財源	/	6,366	8,403	
事業費計(A)		0	8,366	8,403	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	/	5	5	引き続き、研修会・講演会など自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開し、地域防災活動への参加促進を図る。
	業務時間	/	1,920	1,920	
	その他職員人件費	/			
人件費計(B)		0	6,088	6,081	
トータルコスト(A+B)		0	14,454	14,484	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	防災ラジオ導入事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	安全安心対策の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	安全安心対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>令和元年度より屋内でも防災情報を入手できる防災ラジオを導入し、希望者への有償貸与のほか、市内の学校施設、自主防災組織や消防団などへの無償貸与を行った。さらなる貸与台数の普及に向け、ホームページ・広報による情報発信を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
新規防災ラジオ貸与台数	台	524	353	200	200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
防災ラジオ在庫状況を確認しつつ、継続して貸与の啓発及び事務を行う	新規防災ラジオ貸与台数 令和3年4月:64台(新規購入240台契約) 5月:39台 6月:16台 7月:10台 8月:16台 9月:13台 10月:26台(中央タウン防災訓練にて現物展示) 11月:6台 12月:8台(240台納品) 1月:10台 2月:91台(広報1面掲載) 3月:54台(新規要配慮者利用施設貸与)	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、地域の出前講座・防災訓練での紹介や、広報等により防災ラジオの有効性を周知し、貸与台数の増加を目指す。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	5,974			購入台数変更によるもの。
	県支出金				
	地方債				
	その他	560	701	470	
	一般財源		4,051	4,612	
事業費計(A)		6,534	4,752	5,082	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	5	自主防災組織、市政協力員、民生委員、消防団等のほか、要配慮者利用施設に無償貸与を行っている。今後新規で自主防災組織が結成されたり要配慮者利用施設が開設されたときは、追加で貸与を行う。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,275	1,268	1,267	
トータルコスト(A+B)		7,809	6,020	6,349	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	防犯カメラ設置事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	安全安心対策課

<b>事業目的・概要</b>
「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づく様々な防犯活動のうち、防犯カメラを設置することにより、犯罪の未然防止、事件解決に繋げる。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
街頭防犯カメラ設置台数	台	4	4	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
9月 取手警察署と設置場所協議 10月 設置場所決定 11月 設置工事起工 1月 設置工事契約 3月 設置工事完了・完了検査	令和3年度には、2か所4台の防犯カメラを設置した。これにより、市内総設置台数は42か所91台となった。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	安心で安全なまちづくりのため、引き続き取手警察署と協議のうえ設置を進める。また、経年劣化した機種についても交換を実施していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			高性能の防犯カメラの導入により価格が上昇したため。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,370	2,838		2,560
	一般財源	12	0		290
事業費計(A)	2,382	2,838	2,850	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	市民、地域の安全を確保するため、継続して実施していく。	
	業務時間	1,500	1,500		1,500
	その他職員人件費				
人件費計(B)	4,782	4,757	4,751		
トータルコスト(A+B)	7,164	7,595	7,601		



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	防犯ステーション運営事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	安全安心対策の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	安全安心対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、安心で安全な住みよい地域を実現するため、防犯ステーションを拠点とした児童生徒の見守り活動やパトロールを行うとともに、地域の防犯ボランティアとの連携を図り、地域の安全と安心を確保する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
駅前交番及び藤代交番 管内刑法犯認知件数	件	取手134 藤代101	取手118 藤代114	取手110 藤代90	取手100 藤代80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
取手東防犯ステーション運営及び藤代南防犯ステーション運営 ・令和3年4月～令和4年3月	取手市防犯ステーション(取手・藤代)において、例年どおりパトロール等を実施し、また、今年度より青色防犯パトロールを毎週火曜日と金曜日の午後3時から4時30分まで実施している。なお、近隣小学校とも連携し防犯に努めている。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、事業を継続していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			電気料と施設借上料の増額による。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,504	1,800	
事業費計(A)	1,504	1,800	1,524	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	1	地域や学校との連携により、今後も安全なまちづくりに寄与していく。
	業務時間	500	500	
	その他職員人件費	8,305	8,480	
人件費計(B)	9,899	10,066	10,786	
トータルコスト(A+B)	11,403	11,866	12,310	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	労働安全・衛生管理						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	人事課

<b>事業目的・概要</b>
<p>職員が高い意欲を持って能力を十分に発揮するためには、より良い職場環境と心身ともに健康で個人の生活が充実していることが重要となる。</p> <p>労働安全衛生法に基づく定期健康診断及びストレスチェックによる健康管理はもとより、職員の加重労働による健康障害を防ぐため、長時間労働の上限規制を遵守し、時間外・休日労働時間の削減、年次有給休暇取得の促進、過重労働状態の的確な把握等、職員の健康管理体制の強化を図り、自己の健康管理とともに組織として働きやすい職場環境づくりに努める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
ストレスチェック受検率	%	95.7%	96.7%	100%	100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月／職員定期健康診断(新採／雇入時)</li> <li>・6月／職員定期健康診断(特定業務従事者)</li> <li>・11月／ストレスチェック</li> <li>・12月／メンタルヘルス研修</li> <li>・2月／職員定期健康診断</li> <li>・2月／ハラスメント研修(動画視聴に変更)</li> <li>・3月／ストレスチェック集団分析セミナー(動画視聴に変更)</li> <li>・4～3月／職員健康相談・心の健康相談(例月)</li> <li>・4～3月／労働安全衛生委員会開催</li> <li>・4～3月／時間外勤務状況の検証(例月)</li> <li>・4～3月／職員からの相談対応(随時)</li> </ul>	<p>新規採用職員の雇入時健康診断を4月に、特定業務従事者にあたる消防職は8月と2月に、その他の職員(会計年度任用職員を含む)は2月に集団での定期健康診断を実施した。また、例月、月80時間以上の時間外勤務を蓄積した職員について所属長へ報告するとともに、産業医への面談勧奨等を行い、健康障害の未然防止に努めた。さらに、心の健康相談の開設、メンタルヘルス研修、ワークライフバランスセミナー等の実施により、職場のラインケア、セルフケアの促進を図った。このほか、労働安全衛生委員会を8月と1月に開催し、職場環境等の課題の検証、改善策の検討を行い、働きやすい職場環境づくりの促進を図った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場を形成することは事業主の責務とされている。職員の安全・健康を確保するため、労働安全衛生法に基づくさまざまな措置を講じるとともに、自主的活動の促進による自己の健康管理と併せ、組織としての健康管理体制と働きやすい職場環境の整備を継続的に進める必要がある。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			事業費については、前年度に比して大きな差異はないものの、190千円の減となった。令和2年度末に「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」が急遽設置されたことで、次年度の新規採用職員数に変更、増員となり、追加職員分の被服購入費を充てた令和2年度事業費の支出が増となっており、そのため、令和3年度の事業費は前年度に比して減となっている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,764	7,574	
事業費計(A)	7,764	7,574	8,503	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	150	150	150
	その他職員人件費			
人件費計(B)	478	476	475	
トータルコスト(A+B)	8,242	8,050	8,978	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	<b>職員の採用</b>						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	人事課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成17年の合併時に1,000人を超えた常勤の職員数は、その後、採用抑制などによる削減を進めた結果、平成27年度には目標レベルの790人台に到達した。その後は年齢構成バランスの適正化と安定した行政運営を考慮し、必要人員の確保のために退職者補充を原則とした職員採用を行った結果、令和3年度の常勤職員数は796人と目標レベルの職員数を維持している。健全な財政状況を維持しつつ、持続可能な行政運営を継続していくためには、今後も適正な定員管理とともに質の高い人材の確保が求められるため、職員の採用に当たっては、募集や案内の方法、競争試験の進め方を総合的に検証しながら、効果的かつ効率的な職員採用を図っていく必要がある。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
採用人数	人	50	20	20	11

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><b>【第1期試験】</b>                      ・5月／採用職種の決定                      ・7月／採用試験案内(HP、広報とりで)                      ・9月／一次試験(一般教養試験・専門試験・性格適正検査)                      ・10月／二次試験(集団面接・個人面接)</p> <p><b>【第2期試験(追加試験)】</b>                      ・12月／採用試験案内(HP、広報とりで)                      ・1月／一次試験(一般教養試験・専門試験)                      ・1月／二次試験(集団面接・個人面接・性格適正検査)</p>	<p>7月に新年度採用職員の募集(事務職、保育士職、保健師職、土木技師職、消防職)を行い、委託契約により9月19日に一次試験(筆記試験)を実施した。10月には二次試験(面接等)を行い、事務職、保育士職、消防職について概ね計画どおりの採用内定者を決定した。保健師職、土木技師職については12月に追加募集を行い、1月中に追加の一次試験(筆記試験および面接試験)と二次試験(集団面接・個人面接、性格適正検査)を実施した結果、保健師職について予定人員を確保した。最終的には退職者19名に対し20名の採用内定者を決定し、概ね採用計画どおりの職員採用を進めることができた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>定年延長制度の施行が予定される令和5年度以降、定年年齢は隔年度ごとに1歳ずつ引き上げられる。これにより、制度完成を迎える令和13年度には定年退職年齢が65歳となり、それまでの間、定年退職者の発生は1年おきとなる。取手市は平成27年度以降、退職者補充を原則として新規職員の採用を進めているが、今後、職員の年齢構成のバランス、安定した受験者数の確保、質の高い人材の確保のため、定年退職者が発生しない年度においても継続的に一定数の職員採用を進める必要がある。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和3年度末の退職者数(計19名)は令和2年度末の退職者数(計41名)を大きく下回ったため、退職者補充を原則とする令和4年度の新規採用予定者数も大幅減となった。委託料の歳出の大半は一般事務職の募集によるものであるが、令和3年度は結果として一般事務職の追加試験を実施することなく採用内定者を決定できたことから、追加試験を実施した令和2年度に比べ、採用試験の委託料が大幅減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	617	303	665	
事業費計(A)		617	303	665	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,550	2,537	2,534	
トータルコスト(A+B)		3,167	2,840	3,199	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	職員研修事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	人事課

<b>事業目的・概要</b>
<p>人材(職員)は組織にとって最大の資産であり、人材価値を高める(人材育成)ことが組織の価値の向上へと繋がる。組織として効果的な人材育成を進めるうえでは、職員個々の取り組みの促進と、その取り組みを支える組織の強化、さらには職員の努力と成果を適正に活かす人事管理が重要となり、人づくりのシステムとして「職員研修の充実」、「組織文化の醸成」、「人事管理の適正化」の相互連携と調和が求められる。そのため、効率的、効果的な人材育成を目指し、職員研修の充実化を図ることで人材育成の取り組みの実効性と継続性の確保に努めていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修受講職員数(延べ人数)	人	826	1,095	1,200	1,200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月/階層別・特別研修(庁外)の職員指定</li> <li>・4月～/階層別・特別研修(庁外)への派遣</li> <li>・4月～/専門研修の募集・選考・派遣</li> <li>・4月・5月・12月/人事評価研修(階層別)指定</li> <li>・5月・6月・1月/人事評価研修の実施</li> <li>・12月/メンタルヘルス研修の実施</li> <li>・2月/ライフプランセミナーの実施</li> <li>・2月/ハラスメント研修の実施</li> </ul>	<p>知識や能力の開発、自己研鑽意欲の向上を目的として、職場内研修(OJT)、職場外研修(庁内・庁外)、自主研修など、研修計画の充実化に努めた。また、併せて自身の健康管理の重要性、ワーク・ライフ・バランス等の意識の定着化に向けたメンタルヘルス研修やライフプランセミナー、ハラスメント研修等を継続的に計画し、働きやすい職場づくりを目指した。しかしながら、前年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当初予定をしていた幾つかの研修が中止や規模縮小、またオンライン等への変更を余儀なくされた。特に庁内研修においては、人事評価研修の規模を縮小して実施したほか、庶務担当研修やハラスメント研修については集合研修の実施を見送り、書類や動画教材を用いる形で実施した。この結果、研修受講職員数は前年度よりやや増加したものの、当初の目標値を下回る結果となった。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>組織のスリム化・効率化が求められるなか、最小限の職員と財源において、より質の高いサービスを提供するという“少数精鋭”の組織体制づくりが求められる。そのため、職員個々の業務遂行能力を効率的、効果的に向上させるための研修計画を継続的に実施していく。また、自己実現や生活の充実を求める職員の視点にも配慮し、メンタルヘルス研修やライフプランセミナー、ハラスメント研修等を併せて実施していくことで、自身の健康管理の重要性、ワーク・ライフ・バランス等の意識の定着化、働きやすい職場づくりを進める。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			<p>令和2年度以降、人事評価研修の受講対象者の見直し等を行い、研修日数を前年度の16日から14日に圧縮している。この結果、職員研修委託料が減額となったほか、前年度から続くコロナ禍の影響を受け、県外等への出張を伴う希望研修の申込みが減少したことで、旅費の支出が減額となった。また、令和2年度は茨城県と茨城債権機構に実務研修生を派遣し、これにより宿舍の借り上げ料、移転費用の支出が生じていたが、当該年度末をもって研修期間が終了したことから、令和3年度の研修経費が前年度に比して大きく減額となっている。</p>	
	県支出金				
	地方債				
	その他	201	28		33
	一般財源	4,344	3,511		4,276
事業費計(A)	4,545	3,539	4,309	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,200	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,826	3,805	3,800		
トータルコスト(A+B)	8,371	7,344	8,109		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	在宅型テレワーク環境ネットワーク整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	情報管理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>職員の自宅等から安全に庁内ネットワークに接続(住基等基幹業務のネットワークにはアクセス不可)できるよう、貸出用端末、認証中継サーバ、庁内ネットワーク・サーバを整備した。特にコロナ禍においては、感染拡大防止に有効であることからテレワーク環境整備が急務とされた。</p> <p>今後は、労務管理や就業形態に関する諸制度や運用基準等について各所管部署と整備を進めていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
稼働端末数	台	0	50	50	50

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月…貸出用端末備品購入契約、ネットワーク環境構築業務委託契約 7月～9月…備品納品、システム設計・構築作業 10月…運用ルール(利用申請から返却、アカウント管理等)の策定、システム動作確認、職員向け研修会の実施 11月…運用開始	テレワークの環境が整い50台の端末が利用可能になっている。1月から試験運用を兼ねた全庁的な研修を実施、その後、試行期間として運用を継続している。外部からセキュリティを確保しつつ庁内一部ネットワークへのアクセスが可能となったことにより在宅で可能な業務が大幅に拡大した。特に新型コロナ第6波の急激な感染拡大時期に、感染抑制のための自宅待機者などが業務に与える影響を大きく抑えることができた。	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	緊急時に有用なシステムであることはこれまでに実証され来たところである。今後は、働き改革の一環としての平時の運用も制度化し有効に活用が進むよう関係部署と調整を進めていく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	45,584	0	環境整備は令和3年度に単年度事業として実施
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2	0	0	
事業費計(A)		0	45,586	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	0	1	0	なし
	業務時間	0	100	0	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		0	317	0	
トータルコスト(A+B)		0	45,903	0	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市政への提言事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>①「市政への提言」は、市ホームページから常時受け付けている。</p> <p>②「市長への手紙」として市内各公共施設(30カ所)に用紙を常備し、ご提言・ご意見等を郵送や窓口にて受け付ける。(郵送料は後納郵便にて市が負担)</p> <p>・市民協働課で受け付けし、提言内容を把握し、所管課への検討の依頼及び回答を依頼する。所管課が作成した回答書は、提案した市民の方にメールまたは郵送にて回答する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市政提言受理件数 (市長への手紙、要望・陳情、メールでの提言等)	件	286	355	300	300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月:通年で提言を受け付け、市民ニーズを的確に把握し、市政運営に活かしていく。</p> <p>・4、7、10、1月:前年度市民から寄せられた提言とその対応をわかりやすくホームページに掲載する。</p>	<p>年間を通じて、市長への手紙、電子メール、要望・陳情等で広聴体制の充実を図った。</p> <p>受理した案件は提案内容を把握し所管課へ回付、回答を依頼した。複数課に關係する提言については市民協働課で調整し、回答を行った。</p> <p>さらに、市民から寄せられたご意見・ご提言の一部とそれらに対する市からの回答・対応を、四半期毎の年4回、4、7、10、1月にホームページで公開した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>より多くの市民からの建設的な意見を伺うべく、各公共施設にある市長への手紙、および市ホームページに市政への提言タグを目立つ場所に配置している。さらに、手紙には、メールでも受け付けている旨を記載して、より提言しやすい環境を整えた。また、いただいた提言については、より迅速に回答できるよう各担当課に促していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7	7	8	
事業費計(A)	7	7	8	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民からの意見や提案を市政運営の参考にし、内容に応じて反映させる。
	業務時間	280	280	280	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	908	888	887		
トータルコスト(A+B)	915	895	895		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市政協力員活動支援事業（地域コミュニティ活動の推進事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	地域コミュニティ活動の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>①各地域（自主的に組織された自治会や町内会等）から推薦された市政協力員の委嘱を行う。</p> <p>②市政協力員は地域と行政のパイプ役として各地区の課題や問題点を把握し調整を図るとともに、市からの連絡事項等を地域住民に伝達する。</p> <p>③市政協力員の活動に対して助言などを行い、支援する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
自治会・町内会等への加入率 (自治会・町内会アンケート調査)	%	63	71	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 市政協力員会議 7月 市政協力員研修会 11月 市政協力員視察研修	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会議や研修会、視察研修を行うことができなかった。それらに代わって、11月に「感染症対策を考慮した避難所運営とは(市安全安心対策課)」、「感染症対策を考慮した避難者受け入れとは(市消防本部警防課)」というテーマでコロナ禍における避難所運営等の訓練を通じ各自治会の災害時の運営の参考になった。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	感染症の動向を見極めながらとなるが、開催方法や手法を工夫・検討しながら、市政協力員として地域コミュニティづくりの中心的な担い手となるための研修会や、自治会・町内会と連携して自分たちの地域社会を快適で住みよくなるための支援に取り組んでいく。また、庁内他課と連携し、今後地域内の組織力の強化につながるための事業を検討し、取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			市政協力員謝礼の増(市政協力員の人数増ではなく、算出時の世帯数の区分の変更)による。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,724	14,783	
事業費計(A)	14,724	14,783	14,981	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	様々な分野の専門家による講演や研修会を通じ、地域の中の様々な主体との協働連携を推進していく。また、市政協力員それぞれが研修を通して他地区との交流を持ち連携して地域を守るよう促していく。
	業務時間	960	960	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,060	3,044	3,040	
トータルコスト(A+B)	17,784	17,827	18,021	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民活動支援センター運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	市民活動支援と協働の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務課	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民活動支援センターを拠点として社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイスを行い、活動の連携強化や活性化を図る。また、社会貢献活動に関わる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供し、市民活動のサポートを行う。これらによって、地域社会を支える市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、市内の市民活動の活性化につなげる。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市民活動支援センター延べ団体利用数	団体	299	346	400	400

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年) 市民活動支援センターの適正な管理及び運営	市民活動支援センターを拠点として、社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイス等を希望する利用者に対して随時行った。また、社会貢献活動にかかわる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供して、活動を側面からサポートした。また、今年度は新型コロナウイルスの影響で、休館や一部条件付きでの貸し出しを行ったが、利用団体が激減する中、感染予防に努めながら団体への支援を行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	多くの市民活動団体は活動拠点を独自に確保することが困難であり、活動拠点の有無は、市民活動に取り組むための重要要素の一つでもあることから、今後も必要限度の経費で維持運営を図っていく。また、引き続き社会福祉協議会との連携を強化することで、ボランティア団体等の後継者の育成と確保に努めていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			コロナ禍ではあるがR2年度よりR3年度は、利用者が微増したことにより事業費が増えた。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	248	310	
事業費計(A)	248	310	382	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	市民活動支援センター利用団体の連携や活性化を図るため、センターを利用した主催事業の開催を随時検討、実施していく。
	業務時間	150	150	
	その他職員人件費	1,543	1,608	
人件費計(B)	2,021	2,084	2,236	
トータルコスト(A+B)	2,269	2,394	2,618	



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民活動情報サイト運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	市民活動支援と協働の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市内で自発的に行われている市民活動情報を広く伝え、市民活動がしやすい環境づくりと、市民活動の参加促進・活性化を図るため、パソコン操作が苦手な方やSNSなどが使えない方でも、インターネット環境さえあればどこからでも情報発信が可能な市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」を運営する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市民活動情報サイト登録団体数	団体	81	89	95	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASPサービスの安定的な運用のため、システム提供者による外部サーバーを含むシステム保守管理委託を行った。</li> <li>・利用者への操作方法の随時サポート及び、利用登録を行った。</li> <li>・登録して間もない方や長いこと利用していなかった団体の方に向けて、初心者向けの操作講習会を開催した。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>障害者差別解消法に基づくアクセシビリティ対応のため、令和元年にサイトの全面的なリニューアルが完了し、スマートフォンなどにも自動対応するシステムとなった。今後も引き続き、すべての方がより使いやすいシステムにしていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	1,320	1,320	1,320	
事業費計(A)	1,320	1,320	1,320	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	<p>実際のサイト利用者からの意見をもとに、改良やカスタマイズを行ってきた。今後も利用者の意見と、システム提供者の技術面、費用面等を勘案しながら、より使いやすい機能面の強化や、アクセシビリティへの対応を図っていく。</p>
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	478	476	475		
トータルコスト(A+B)	1,798	1,796	1,795		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民協働講座事業(市民活動支援と協働の推進事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	市民活動支援と協働の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民を対象に市民活動に関する学習機会を提供するため、講座を実施している。課題の解決や組織の活性化を目的として講座を開催し、市民活動への意欲を高めるために講演会を実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
講座内容が参考になったと感じた受講者の割合	%	82	94	95	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月 団体向け講座 12、2、3月 市民・市民協働推進員向け講座	<p>コロナ禍ということで、当初とは異なるスケジュールや手法で事業を進め、市民活動団体、職員それぞれに「地域コミュニティ」に対する関心を高めてもらうための講座を開催した。団体向け講座(8月)では、「これからの協働による地域づくり」というテーマで、地域課題解決のため地域コミュニティの意義・役割についてをオンラインにより山梨総合研究所研究員を講師として開催し、講座内容は動画配信した。また、市民協働推進員向けの研修会(12月・3月)は、地域防災について2回研修会を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>市民、市民活動団体のニーズや地域が抱える課題などの把握に努め、新しいテーマにも積極的に取り組みたい。また、事業の実施後もその成果が生かされ、さらに発展がみられる効果的な事業を企画していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は、関係機関と協働により開催したため講師謝礼が発生しなかった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10	0	
事業費計(A)	10	0	300	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	講師を外部に委託することで、他主体と協働しながら、それぞれの視点を交えて市民に向けた講座を実施している。今後も様々な主体と協力し、協働について学ぶ機会を提供していく。
	業務時間	480	480	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	1,530	1,522	1,520	
トータルコスト(A+B)	1,540	1,522	1,820	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	人権啓発事業（人権啓発活動事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>①人権啓発DVDおよび人権啓発資料等を用いて、人権擁護委員と市職員による人権教室を、夏休み期間中の市立小学校の放課後子どもクラブへの訪問、および要請により町内会や公民館の婦人学級等に訪問し開催している。</p> <p>②毎月2回、本庁舎および藤代庁舎を会場にして、定期人権相談（無料）を実施する他、年2回（7月・1月）、休日に法律相談や他の相談と合同相談会を開催している。</p> <p>③街頭啓発事業として、人権擁護委員と市職員で、市が主催するイベントや取手駅・藤代駅周辺で、人権啓発物品の配布キャンペーンを実施している。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
人権啓発活動日	日	18	25	60	60
人権教室参加者数(R2、R3は子ども達への人権相談先の周知チラシ配布数)	人	4,500部	6,653部	650	650

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【人権教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時 自治会:市民団体等対象</li> <li>・夏休み期間:市内全小学校の放課後子どもクラブ対象</li> </ul> <p>【人権擁護委員の特設相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月第1金曜日(藤代庁舎3階)</li> <li>・毎月第2日曜日(取手庁舎)</li> </ul> <p>【人権の花】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協力校(取手西小・六郷小)</li> </ul> <p>【人権啓発キャンペーン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月 福祉まつり</li> <li>・12月 JR取手駅前・市内スーパー</li> </ul> <p>【休日人権相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7/4、1/30</li> </ul>	<p>取手市役所・藤代庁舎にて毎月2回の定期人権相談、および年2回の休日合同相談会の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動を自粛した影響で、15回の相談で6件の人権に関する相談を行った。</p> <p>また、小学校2校に人権の花運動、人権作文事業を行い、夏休みの市内全小学校放課後子どもクラブでの人権教室は中止とした。</p> <p>また、今年度は茨城県の再委託事業として市内小中学校児童生徒全員に、子どもの人権相談先周知チラシと啓発グッズ(蛍光ペン)を配布した。また、例年実施する12月の街頭啓発活動の代替えとして、人権週間のチラシと啓発グッズの配布を市内25の公共施設に配置し、500部を配布し例年通り市民へ人権問題への周知を図る事ができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も、人権擁護委員と協力し、時代の課題に即した人権侵害等の相談に対応するとともに、引き続き人権啓発活動を積極的に実施し、人権思想の普及向上により差別や偏見のない社会を目指した取り組みを実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は、茨城県(県補助対象事業)から委託を受けて、人権啓発活動事業を行ったため、事業費全体は増となっている。県委託事業のため、補助(10/10)があり、一般財源の減については、龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金の算出方法が人口に対してであり、人口減のため。
	県支出金		524	
	地方債			
	その他			
	一般財源	220	219	
事業費計(A)	220	743	218	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	人権週間期間中に啓発チラシを配布し、人権尊重の意識向上を図っていく。
	業務時間	168	168	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	536	533	532	
トータルコスト(A+B)	756	1,276	750	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	男女共同参画推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

<b>事業目的・概要</b>
<p>◆ 令和3年度は第四次取手市男女共同参画計画の策定及び男女共同参画推進条例の見直しを行った。</p> <p>◆ 例年実施する男女共同参画推進事業として主なものは下記のとおり。</p> <p>「情報紙風発行事業」…市内で意欲的に活動する市民団体やボランティアの方々、企業訪問、高齢化社会、DV等様々な視点から取材した内容を掲載し、市民に情報を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた理解を得る。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」…男女共同参画推進への熱意をもち、さまざまな分野で活躍する市民で構成する実行委員会を設置し、男女共同参画の意識づくりにむけた啓発事業を委託する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
家庭における男女の平等感(市民アンケート)	%	実施なし	実施なし	38	39
職場における男女の平等感(市民アンケート)	%	実施なし	実施なし	21	22

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①市男女共同参画計画策定及び市男女共同参画推進条例の見直し 4～3月</p> <p>②「情報紙風発行事業」11月、3月</p> <p>③「女と男ともに輝くとりでの集い」11月「第24回女と男ともに輝くとりでの集い」開催</p>	<p>①「計画策定及び条例改正に関する事務」第三次計画の進捗評価や市民意識調査から新たな第四次計画を策定。同時に市条例について、性の多様性に応じた改正を実施した。</p> <p>②「情報紙風発行事業」令和3年11月発行(第48号)は、「コロナ禍で見えてきた新しい生活スタイル」をテーマとした。自粛生活や在宅勤務により変化した家族時間について特集し、家庭内での家事・育児への向き合い方や生活スタイルを見直すきっかけを市民に提言した。3月号は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取材自粛により休刊した。</p> <p>③「女と男ともに輝くとりでの集い」毎年、市民有志による実行委員会により男女共同参画意識を地域に浸透させていく手段として実行しているイベントであるが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、事業を展開していく。令和3年度は上記の②③事業のほか、「家事・育児シェアシート」を作成し、保健センターの協力の上、プレパパ教室や赤ちゃん訪問にて配布した。人事課と共催し市職員向けにイクボスセミナー及びライフプランセミナーを実施した。次年度も継続し実施していく。また令和4年度は第四次取手市男女共同参画計画期間初年度のため、標語募集、計画の概要版配布などの啓発活動や子育て支援課と協力しての若年者向けDV防止啓発活動を実施する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>【R2年→R3 実績の増】</p> <p>令和2年度の情報紙風は、広報特集ページ掲載のため印刷費などの経費がかからなかった。令和3年度の情報紙風は印刷等の経費がかかったため増となった。</p> <p>【R3年→R4 見込みの増】</p> <p>令和4年度は第四次計画期間初年度のため、標語募集経費や計画書及び概要版の印刷経費を見込んでいるため増となっている。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	33	416	2,152	
事業費計(A)		33	416	2,152	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>「情報紙風発行」市民による編集協力員が取材及び原稿を作成しているため、引き続き市民目線で自主的に取り組んでいけるようにする。</p> <p>「女と男ともに輝くとりでの集い」企画段階から、市と実行委員会とで進めている。今後は事業の質を向上させながら、少しずつ更なる自主運営を促していく。</p>
	業務時間	60	180	180	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		191	571	570	
トータルコスト(A+B)		224	987	2,722	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	窓口サービスの向上と利便性を旨す						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民課

<b>事業目的・概要</b>
<p>住民票や戸籍・印鑑登録など、生活基盤情報の整備・管理は、個人の権利や財産を守るだけでなく、行財政運営の基礎資料となることから極めて重要な役割を担う。</p> <p>また、的確、迅速な事務のほか、丁寧な接遇が求められる本業務は、行政サービスの最前線として市全体の印象を左右する。</p> <p>多様化する市民生活の変化に対応しながら、安心して快適な市民サービスの向上に努める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
待ち時間の短縮(各種証明書)	分	5	5	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、市民からの意見や要望に対する検証を行い、都度業務改善を図る。</li> <li>・4月から5月にかけて、異動・新採職員(会計年度任用職員等を含む。)に対する業務指導を図る。</li> <li>・通年、番号案内表示システムにより待ち時間に対する不快感の緩和を図る。</li> <li>・ホームページ(3/10)、メールマガジン(3/10)による混雑状況についてのお知らせを配信。</li> </ul>	<p>窓口やWEB上での市民からの意見や要望は、速やかに課員全体へ周知し、窓口の積極的な改善に努めている。</p> <p>番号案内表示システムの導入により、転入・転出等の住民異動届出や戸籍届出、諸証明書発行等における混雑緩和や待ち時間の短縮化につながり、窓口における市民サービスの向上が図られている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	一層の窓口サービス向上を目指し、職員個々の接遇力向上・業務遂行能力向上のため、職員間での指導・育成習慣の醸成を図る。また、混雑の予想状況を周知することで、窓口の混雑緩和を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	4	4	窓口を設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。
	業務時間	3,024	4,032	4,032	
	その他職員人件費	2,266	2,368	10,619	
人件費計(B)	11,907	15,153	23,388		
トータルコスト(A+B)	11,907	15,153	23,388		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	個人番号(マイナンバー)カード申請・交付推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年1月から市民課及び藤代総合窓口課でマイナンバーカードの申請・交付事業を実施。平日以外にも月に2回、日曜日午前中に交付の取扱いを行っている。</p> <p>マイナンバーカードの保有は、市民生活の利便性の向上のほか、コンビニ交付機を利用した行政証明書の取得普及により、市役所窓口の混雑緩和、職員の業務負担軽減にもつながる。そのため、多様な情報ツールを活用し、マイナンバーカードの普及・啓発を進める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
マイナンバーカード普及率(申請率)	%	36.1	46.3	50	55	60

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して月に2回、日曜日のマイナンバーカード交付事務を実施</li> <li>・窓口情報モニターによるマイナンバーカード取得の促進の周知</li> <li>・コンビニ交付利用とマイナンバーカード普及促進に向けた広報掲載、ホームページによる啓発活動</li> <li>・ポスター、チラシでのポケットティッシュ等配布による普及啓発</li> </ul>	<p>マイナンバーカードの取得促進に向けて、国は令和4年度末にほぼすべての国民がカードを取得することを目指しており、令和2年度にカード未取得者を対象に交付申請書を順次発送し、同時にマイナポイント事業も開始した。</p> <p>更にカードの活用を促進するために健康保険証としての利用を進めている。これにより当市のカード普及率は対前年度比で10.2ポイント増の46.3%に達した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>マイナンバーカード普及策として、運転免許証等の写真付き本人確認書類を持たない多くの高齢者や若年層等に対して、利便性を積極的にPRし、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、未取得の市民に対して申請の支援を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	57,154	46,321	11,321	<p>【R2→R3】 国からの補助金減額のため。</p> <p>【R3→R4】 マイナンバーカード交付金事業費補助金要綱の一部改正により、市を経由せず国から地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への支払いが可能になったため。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	169	62	29	
	一般財源	538	395	4,915	
事業費計(A)	57,861	46,778	16,265	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	756	756	756	
	その他職員人件費	11,075	11,621	15,459	
人件費計(B)	13,485	14,018	17,853		
トータルコスト(A+B)	71,346	60,796	34,118		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	コンビニ諸証明書交付事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	市民課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年7月から運用開始となっている三者連携（民間、地方公共団体情報システム機構、行政）によるコンビニ交付機能の活用化を推進することで、諸証明書（住民票及び印鑑登録証明書）の発行に関し、利用者にとっての利便性の向上や手数料の低廉化、また窓口職員の混雑緩和による業務負担の軽減を図ることが可能となる。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
コンビニ交付窓口取扱件数(住民票の写し・印鑑登録証明書)	件	5,933	10,094	11,000	12,000	13,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口情報モニターによるコンビニ交付利用の促進、マイナンバーカードの取得の促進、マイナポイント、健康保険証との共同利用予定の案内</li> <li>・広報:コンビニ交付利用の促進</li> <li>・マイナンバーカード交付窓口にて「コンビニ交付利用案内」の手渡しとパンフレット掲示</li> </ul>	<p>利用者の利便性向上と窓口の混雑緩和、また職員の業務負担軽減を図るため、マイナンバーカードの普及促進と併せ、コンビニ交付利用の啓発を進めた。</p> <p>マイナンバーカードの普及及びコンビニでの証明書の交付手数料が100円安価であることから、コンビニでの証明書交付件数も上昇傾向にあり、コンビニ交付利用件数の実績は、目標値を約3,500件上回った。(令和3年度目標値:6,500件)</p> <p>※令和2年度から3年度にかけて窓口交付件数            住民票の写し 約7%減            印鑑証明書 約16%減</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>コンビニ交付機による住民票及び印鑑登録証明書発行機能は、利用者にとっての利便性、負担軽減、手数料の低廉化が図られる。</p> <p>また、窓口の混雑が緩和されることで、職員の業務の負担軽減につながるため、引き続きマイナンバー制度の普及と併せ、コンビニ交付の利用案内を勧めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの諸証明書発行の利用者が増加したため。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,187	2,018	3,400	
	一般財源	2,238	1,895	1,321	
事業費計(A)		3,425	3,913	4,721	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	504	504	504	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		1,607	1,598	1,596	
トータルコスト(A+B)		5,032	5,511	6,317	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	親切丁寧な窓口対応及び利便性の高いサービスが提供できる体制作り						
<b>総合計画 重点施策</b>		<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	取手支所

<b>事業目的・概要</b>
地域の身近な行政窓口として、利用者が必要とする手続きについて、わかりやすく親切丁寧な窓口サービスを提供する。また、手続きに係る知識の習熟を図るとともに、業務所管課との連携を強化し、利用者の利便性向上を目指す。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
事務取扱件数 (取手支所・駅前窓口・戸頭窓口含む)	件	90,146	90,205	97,000	97,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月 国保年金事務研修の参加</li> <li>・4月～3月</li> <li>・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・各証明書の交付</li> <li>・市税・手数料等の収納事務</li> <li>・福祉・国民健康保険・福祉医療との事務取次</li> <li>・戸頭運動施設の貸出等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月:国保年金課主催の事務研修会は、コロナウイルス感染症のため中止となったが、主催者から送付された資料により、課内で独自の勉強会を開催し、国民健康保険、医療福祉、後期高齢者医療保険、国民年金業務に係る知識の向上が図れた。</li> <li>・取扱業務以外でも、担当課と連携し可能な限り対応した。</li> <li>・レアなケースや、頻度の少ない業務について、随時課内で情報の共有化を図った。</li> </ul>	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	近年、各窓口の取扱業務にとどまらず行政全般に対する問合せや要求が多くなっている。利用者の利便性を考慮すると、関係各課と連携した上での事務取次ぎが必要である。今後も継続して情報の収集を積極的に行い幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作り行っていく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源経費削減により、需用費等が減額となった。</li> <li>・会計年度任用職員の勤務時間形態が変更になり、手当等の額が増額になった。</li> </ul>
	県支出金				
	地方債				
	その他	4	5	5	
	一般財源	17,165	17,138	18,864	
事業費計(A)		17,169	17,143	18,869	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	11	11	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口を設置の「窓口対応に関するお客様の声」や直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。</li> <li>・広報やホームページ等への効果的な情報掲載により、マイナンバーカードの普及とコンビニ交付利用を促進し、利便性の向上と職員の業務負担の軽減化を図っていく。</li> </ul>
	業務時間	12,000	12,000	12,000	
	その他職員人件費	9,304	9,425	10,510	
人件費計(B)		47,560	47,477	48,514	
トータルコスト(A+B)		64,729	64,620	67,383	



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	適切な窓口サービスの提供と市民ニーズへの対応						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	藤代総合窓口課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市民課業務、税・国保年金課業務、福祉業務に係る各種申請や届出、さらには市民生活各種受付を一つの窓口で行えるよう、ワンストップサービスにより来庁者の利便性の向上を目指す。また、窓口でのサービスを通して、市民ニーズを把握し、関係課との連携により効果的な行政サービスの確立を目指し、将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまち とりで」の実現に取り組む。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
事務取扱および相談件数	件	80,161	83,757	83,000	83,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>藤代総合窓口課は、戸籍住民・市民生活、税・国保年金、福祉と担当する業務は多岐にわたり、さらに専門的知識が必要とされる。市民が快適に手続きが行えるようにサービスの向上に努め、各種研修会及び所管課職員による勉強会に参加しスキルアップを図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を行い、所管課担当者による説明会に参加している。また、制度改正や各種事務受付に応じて勉強会を実施するとともに、窓口での事例を検証し、グループ内ミーティングを行い共通認識と情報を共有している。各種手続きを、ワンストップサービスにより行うことで利便性の向上に努めており、好評をいただいている。指定金融機関による会計窓口の取り扱いが、令和3年6月で終了したことにより、令和3年度の事務取扱件数が増加した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き業務知識の習得に努め、窓口サービスの向上に努める。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			その他職員人件費について、令和3年度は職員の減により会計年度職員の報酬が増加した。令和4年度は、人事課で計上していた会計年度職員1名分の報酬等が、予算の組み替えにより増加した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	23	22		28
	一般財源	2,941	2,870		2,967
事業費計(A)		2,964	2,892	2,995	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	11	9	9	市長への手紙や「窓口対応に関するお客様の声」を参考に市民目線で窓口応接に取り組んでいく。
	業務時間	19,855	16,880	16,950	
	その他職員人件費	8,255	8,568	10,732	
人件費計(B)		71,553	62,094	64,413	
トータルコスト(A+B)		74,517	64,986	67,408	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	庁舎の適切な維持管理						
<b>総合計画重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	総務部	<b>担当課</b>	藤代総合窓口課

<b>事業目的・概要</b>
<p>藤代庁舎は、市民活動支援センター・社会福祉協議会・子育て支援センター・げんきサロンをはじめ、元議場を団体活動等の場所として一般開放するなど複合用途施設としての利用を図っている。</p> <p>そのため、来庁者に利用しやすい快適な環境を提供するとともに、職員の事務効率化を高めるための良好な執務環境を維持するため、設備管理、清掃業務、庁舎敷地内管理を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
保守点検管理業務委託件数	件	9	9	8	9

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
市民が安心して庁舎を利用できる環境を年間を通して確保していく。	<p>消防設備、電気設備、エレベーターなどの法定点検をはじめ、誘導灯交換、パーティション改修及び屋上一部防水修繕を行った。特に、感染症に対する予防策として、トイレの全面(和式トイレを洋式化へ、及び自動水栓化や床壁等の乾式化、バリアフリー対応)を改修することにより、感染リスクの軽減を図り、施設の衛生環境の向上に努めた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	庁舎及び設備にかなりの老朽化がみられるため、計画的な改修を検討する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		18,497		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に、庁舎空調設備定期整備として、5年に1回の法定点検を実施した。(令和3年度未実施 次回令和7年度実施予定)</li> <li>・令和3年度に、感染症拡大防止策として、庁舎内トイレの全面改修を行い、感染リスクの軽減を図り、施設の衛生環境を整えた。</li> </ul>
	県支出金				
	地方債		55,500		
	その他				
	一般財源	33,393	30,010	30,554	
事業費計(A)		33,393	104,007	30,554	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,594	1,586	1,584	
トータルコスト(A+B)		34,987	105,593	32,138	